

旧制高商に設置された調査機関のはじまりと展開

大槻 忠史¹

e-mail: ohtsuki.tadashi.rrz[[@](mailto:ohtsuki.tadashi.rrz@gmail.com)]gmail.com

1. はじめに

本報告の目的は、旧制官立高等商業学校及び商科大学に設置された調査室、研究所の役割と実体を明らかにし、全体の概観を描くことである。これら教育機関は植民地を含め戦前 16 校存在し、その多くには経済や商学に関する研究部や研究所が附設されていた。植民地を除いた 13 校の研究機関は、現在でも名称や内容は変わるが、存在する。それらの内、東京商科大学に設置された東亜経済研究所については近年研究がいくつか発表される一方、従来の日本経済思想史研究では、同所以外の活動が注目されることはほとんどなかった。本報告で明らかとなる調査室や研究所にみられる教育および学理研究と実証研究との結びつきは、日本経済思想史の構築における今後の課題を示唆する。

2. 高等商業学校と調査活動のはじまり

1884 年にベルギーのアントワープ高商をモデルに、「高等ノ商業学科ヲ授ケ将来商業学校ノ教員タルヘキ者及商業ヲ処理スヘキ者等ヲ養成スル所」として、日本で最初の官立高商が東京外国語学校に設置される(以下、「所属高商」)。翌年同校は、東京商業学校に吸収され、1887 年に高等商業学校、1902 年に東京高等商業学校となる。以後、1920 年代半ばにかけて 15 校設置された。これらの開設期には大別して 2 つのピークがあった。一つは日露戦争前後であり(1902 年：神戸、1905 年：長崎および山口、1910 年：小樽)、もう一つは 1920 年代前半(1920 年：名古屋、1921 年：福島および大分、1922 年：彦根および和歌山、1923 年：横浜および高松、1924 年：高岡)であった²。

「所属高商」には調査部や調査室はなかった。調査部が開設されたのは、東京高商時代にあたる 1909 年 10 月のことである。管見の限り、これが最初の調査部と思われる。同部が作成した報告書によると、同部は「澤柳政太郎氏教授講師諸氏と諮商業及経済上各種ノ学術的調査ノ必要ニ応ゼンガ為ニ創始セラレ」た。具体的な作業内容としては、調査材料の蒐集整理、新聞の切り抜き及びその分類整理、そして特殊問題の調査という 3 点が含まれていた。これらの中、特殊問題の調査とは、「委員会ノ決議ニヨリテ決定セル問題ニツキ文書的材料ニヨリテ調査ヲナシ、又ハ部員ガ実地ニ望ミテ踏査ヲナス」ことを目的としていた(東京高等商業学校 1912, 1-2)。

1910 年には、設立直後の小樽高商に「産業調査会」がつくられた。しかし、同会は学生の論文募集のみをしており、実質的な調査活動は行っていなかった(小樽商科大学百年史編纂室 2011, 282)。同会は 1933 年に廃止され、後述のように、新たに「北海道経済研究所」

¹ 群馬大学ほか非常勤講師。

² 外地の高商は、台北(1919 年；1942 年に文部省に移管)、京城(1922 年)及び大連(1941 年)に置かれた。

が設置される。

1912年には神戸高商に「調査部」が設置される。これは、同校のカリキュラムである「商務研究」(現在の外書購読と研究指導にあたる)という教育目的のために坂西由蔵により提議されたのが始まりである。その主たる事業として、「商業経済に関する新聞記事の切抜・整理・保存、会社の営業報告書・各種調査機関の発行にかかる報告書類・統計資料の蒐集整理等」を行っていた。同部は、1914年に「調査課」となり、1919年には同年に完成した「商業研究所」の調査部へと引き継がれる(神戸高等商業学校学友会編 1928, 69-70)。

このような研究組織は長崎および山口両高商にも設置されたが、その対象は異なった。開講当初、両校には調査部等はなかった。しかし、山口高商に支那貿易講習科(1915年)が、長崎高商に海外貿易科(1917年)が設置された³。もっとも当時、海外の貿易や現地の事情に明るい教員が充実していたわけではなかった。このため、現地に関する情報収集や調査を促進し、教育内容の充実を図るために、研究組織が設置された。前者の場合、1916年に貿易講習科主任である木村増太郎の提案により東亜経済研究会が設置され、「東亜における経済事情を調査研究」するため、研究資料の蒐集、隔月に研究会を開くことを目的としていた。この研究会は、1921年に調査部へと改組され、作田荘一が主任を務めた。後者の場合、「商業及経済ニ関スル研究調査及指導ヲナシ學術ノ進歩ト商業ノ振興トニ資スル」ことを目的に、1919年に研究館が建てられた。同館は主たる事業として、他校と同様、研究資料の蒐集・整理や研究報告会を行った(長崎高等商業学校編 1935, 116-7)。

19世紀末の高商開設以後 1910年代にかけてつくられた研究会や機関は、教育内容の充実のための教員の研究の場であった。また、実質的な作業は、ドイツの商科大学に設置された調査室のスタイルと同様、資料や新聞を蒐集することであった。

3. 調査活動の広がり：1920年代－1930年代半ば

1920年代に入ると、高商の増設と共に、調査内容が充実する。それは主として次の2つに集約しうる。即ち、1つ目は高商が位置する地元の産業分析であり、2つ目は貿易や植民にかんする教育および研究である。

3.1. 地場産業

地元の産業分析には、彦根、福島、名古屋、和歌山、高松、高岡、小樽各高商での調査活動が該当する。これらの中でもよく知られるものの1つが、名古屋で行われた赤松要による産業調査室での愛知県尾西地方の羊毛産業にかんする実証分析である。1924年から26年半ばにかけてドイツで研究を行った後、ハーヴァード大学で実証分析を視察した赤松は、産業調査室の設置を校長に進言し、産業調査室は1926年に開設された。ここでは、高島佐一郎が顧問格、赤松が主任を務め、翌1927年から『調査報告』を刊行した⁴。この報告書をみると、生産数量指数の作成、景気循環の実証的研究、羊毛工業や陶磁器といった

³ これらの設置は、1901年にアントワープ高商で植民教育が開始されたことと関係している。詳細は、拙稿(2017)を参照。

⁴ これは、同校が1923年から発行していた『商業経済論叢』とは別雑誌である。

地場産業などの歴史的分析が行われていたことが分かる。生産数量指数については E.F.ペンローズが小出保治と共に作成を進め、景気分析については当時 W.M.パーズンズが行っていた景気バロメーターによる方法に則り赤松が行った。また、赤松と酒井正三郎の名で 1934 年から 37 年にかけて報告された羊毛工業分析では、後進国における産業の受容と発展パターンに関する「雁行形態論」のもっとも初期のものが報告された。当時、このような実証分析は、神戸高商の商業研究所においても実施されておらず⁵、実質的に日本で最初の試みであった。

彦根高商では、1923 年に調査課が設けられ、1926 年にはこれが研究部となり、資料蒐集や学生、一般人の指導も行っていた(陵水会編 1984, 17)。1926 年に刊行された同校の研究活動を発表する『パンフレット』創刊号には、田中秀作の「近江商人の起源に就ての一考察」が掲載され、地の利を活かした研究が行われ始めたことが分かる。1928 年には同部課内に近江商人研究会が発足し、この研究はさらに進められる。また『パンフレット』は、1927 年からは『高商論叢』、1928 年からは『彦根高商論叢』となる。

和歌山高商は、1925 年に調査部を設置した。当初同部は、資料蒐集に加え商事に関する研究を行うことを事業に挙げていた。しかし 1930 年に産業研究部に改称した後は、図書資料の蒐集・整理についても主に図書課へと業務が移管され、新聞や雑誌の重要資料の蒐集のみが続けられた。調査研究についても、主に和歌山県下の産業(蜜柑、米、除虫菊、綿ネル)に関するものに重点が置かれるようになった。

1924 年の開校以来調査課を有した高岡高商においても地場産業の分析が行われた。その成果として 1935 年に刊行されたのが『富山賣薬業史史料集』(全 3 冊)である。同書によれば、この研究は 1927 年 10 月頃に開始されたもので、城濱正治や上原専六らによって開始された。

福島高商は、1924 年に調査部が設置され、教員や学生の研究のために資料の蒐集を行うと共に、金融上の実証的研究を行うことが意図された。1935 年には同部内に「東北経済調査会」が組織され⁶、東北経済に関する調査が行われた。

高松高商では、1925 年 11 月に商工経済研究室を設置し、同年から『商工経済研究』⁷を刊行した。同誌では創刊号から 7 回にわたって香川県の産業分析が連載され、その後も、醤油や砂糖といった各個別産業にかんする分析が報告された。

1933 年には、当初「産業調査会」がほとんど機能していなかった小樽高商においてそれを廃止し、新たに「北海道経済研究所」が設けられた。同所によれば、「近来我国自体の経済に関する實際を知らうとする気風が各方面に普及するに至つた。之は云ふまでもなく欧米経済の移植時代が過ぎ去つて、今や独自固有の経済政策を樹立せんとする迄に、我国の経済が進歩したからである。斯うした理由から、最近各地に経済調査機関が頻繁に設立せられたのである。それにも拘らず、本道・樺太に関する総合的な研究機関は殆んど皆無と言つても差支ない」ため、「主トシテ北海道経済ニ関スル実証的研究ヲ行ヒ、学理ト實際トノ接合ヲ図リ、以テ学界及實際界ノ進歩ニ貢献セントスル」ことを目的とした(小樽

⁵ 小出によれば、「三菱経済研究所をはじめ、ダイヤモンド社、東洋経済新報社等が企業の比率分析を行うようになったのは、はるか後のことであった」(小出 1975, 285)。

⁶ 福島大学地域創造支援センターHP によれば、1921 年に「東北経済研究所」が発足したとある。「東北経済調査会」との関係については、今後の課題である

(<http://www.cera.fukushima-u.ac.jp/welcome/01activity> 2017. 03. 09. 参照)。

⁷ 後に、『高松高商論叢』(1941-44)、『高松経専論叢』(1945-49)と改称される。

商科大学百年史編纂室 2011, 282-3). 同所は、他の研究所と同様、資料の蒐集を行い、その整理として資料目録を作成すると共に、『調査報告』を刊行した。

3.2. 貿易及び植民に関する研究

1920年代末から1930年代にかけて、貿易や植民にかんする教育及び研究が増加する。前章で述べた山口及び長崎両高商での貿易別科は、そのはじまりといってよい。

彦根高商では、前節で述べた研究部に移植民研究室(1930年)および海外事情研究会(1931年)が新たに設置された。前者は植民地事情、海外経済事情等にかんする資料を収集し、後者は『海外事情研究』を1933年から41年にかけて刊行した。この刊行物に見られる傾向として次の2つが挙げられる。一つは、教員が実際に近隣諸国へ視察した際の印象(雑感)が含まれている点、もう一つは、蒐集した文献に基づく研究報告が多く含まれているという点である。

これは大分や横浜高商など他校でもほぼ同じといえる。例えば、大分高商は1922年に設置した研究課を1927年に廃止し、商事調査部を設置した後、1929年に新たに移植民研究室設置を設けた。同室は、「生徒の特に移植地事情其の他一般植民に関し研究調査をなす者を指導する目的を以て」設置され、その主たる業務は、新聞切抜き、定期及び不定期刊行物の発行であった。横浜高商では1929年に南米を対象とした貿易別科が設置されるものの、書誌に基づく研究が中心であった。担当教員でさえ現地に赴いたのは同科設置7年後のことであった。

1920年代に入ると調査研究は、その手法と対象において広がりを見せた。地場産業についての調査は資料蒐集とその分析から実地調査へとその手法に変化が見られた。貿易や植民研究については、近隣諸国への教員の視察はあったものの、書誌への考察が主であった。

4. 時局の変化と調査活動：1930年代後半

1930年代半ばから後半にかけても、前章でみた特徴は継続的に確認しうる。しかし、1930年代後半から40年代初めになると時局の影響を不可避的に受けるようになる。高松、名古屋および和歌山を除き、いずれの高商でも東亜科や貿易科が設置され、必然的に現地にかんする研究が増えた。その際、研究の中心の場となったのは、既存の調査部や研究所であった。いずれの高商においても経済学の学理的研究は減少し、本来の学術研究とは全く関係を有しない領域についての研究報告をする者や、自らの研究手法を植民地にかんする実証研究に適用させた者もいた。この頃には、国策を反映して、地場産業分析を主としていた福島や小樽、高岡等でもロシアを含めた大陸部アジアに関する調査が行われるようになった。

東北地方の地場産業に関する調査を行っていた福島高商は、1940年に既存の調査部を調査研究部と改称し、東北経済研究調査に加え、東亜経済研究調査が推進されることになった。他校でも同様に、彦根高商では1939年に東亜研究室が、長崎高商では1942年9月に大東亜経済研究所が、高岡高商では1940年に日本海経済研究所が、横浜高等商業学校では

1941年に太平洋貿易研究所が設置された。商科大学も同様に、神戸商業大学⁸の商業研究所は1944年4月に大東亜研究所へと改称した。これら機関の内、1944年度からは彦根、和歌山及び高岡の各高商は工業専門学校に、長崎、名古屋及び横浜の各高商は工業経営専門学校となり、経済的な調査活動は中止する。

調査活動が中止する以前の横浜高商を例にすれば、太平洋貿易研究所には田尻常雄をはじめ、徳増栄太郎、森田優三、越村信三郎、井出文雄らが所属し、1941年から43年にかけて『太平洋産業研究叢書』を刊行した。それらをみると、井出(財政学)のように自らの専門分野とは直接関係のない東南アジアの経済に関する翻訳を行う者もいれば、越村のように自身の専門領域である経済循環に基づき『東亜共榮圏経済循環の基本圖式』(横浜高等商業学校太平洋貿易研究所編1942)を発表する者もいた。

山口、小樽、福島、大分および高松の各高商は、1944年度からは経済専門学校として存続した。小樽高商の場合、北海道経済研究所を北方経済研究所に改めた。この改称について同校校長である苫米地は「然るに大東亜戦争に刺戟せられて世間の目が悉く南に向けられるに及んで、北方の経済は殆ど顧られなくなつて来た。是に於て、地域的分担からいふてもこれは我が学園が担当すべきであるといふ自覚が生れ出」た、と記している。改称後は、地場産業のみならず北方圏の経済分析をも調査の対象に含めるようになった。『商学討究』についても『北方経済研究』と改称され、1945年まで刊行が続けられた。

同年まで刊行が続けられたものとしては、高松経専(高商)の『高松経専論叢』がある。一方、大分および福島経専(高商)は、いずれも1944年に紀要や研究所刊行物の発行を停止している⁹。

これらいずれの研究所での調査についても指摘しうるのは、植民地への教員による視察は、専門分野にかかわらず行われたものの、多くの研究が書誌学的研究であったということである。

東京商大については、別途言及する必要があるだろう。日本で最初の商科大学である東京商大が初めて研究所(東亜経済研究所)を持ったのは1940年であった。同所もまた設立当初から大陸部アジアの実証的研究を行った。それらの成果として『東亜経済研究所研究叢書』、『東亜経済研究年報』および『東亜経済研究報告』という3種類の刊行物が挙げられる。また、海外(南方、北京・華北および上海・華中)への派遣調査¹⁰や国内調査¹¹も行った。

亜経済研究所は、1942年に官制化された。同年末から終戦まで、同所のメンバーは、南方軍軍政総監部の調査部として赤松を団長とし南方(マラヤやインドネシア)で現地調査に従事した¹²。この軍部への参加が他校での調査と異なる点といえる。

⁸ 1929年に神戸高商から昇格した。1944年10月に神戸商業大学は、神戸経済大学に改称する。

⁹ 詳細は、拙稿(forthcoming)を参照。

¹⁰ 派遣調査を行ったのは、教員だけではなかった。東亜経済研究所規則七項に「東亜経済調査ノタメ学生生徒派遣ニ関スル内規」(一橋大学学園史刊行委員会1983, 11)が設けられており、1941年3月以降毎年若干名の学生が選抜され、現地に派遣された。第1回では、学部3年3名及び専門部3年1名が選ばれ、約1カ月にわたり現地に滞在している。学生の派遣とその内容に関しては、一橋大学学園史刊行委員会(1983, 15-16)等を参照。

¹¹ 会計特殊問題委員会、統制機構特殊問題委員会、東洋文化研究委員会、財政問題委員会、国防経済力測定委員会、戦時経済委員会および東亜新秩序研究委員会の7つの委員会が置かれた。

¹² 詳細は、辛島(2015)、拙稿(2011; forthcoming)、Majima(2016)等を参照。

5. おわりに

当初、高商調査部は教育目的から始まり、ドイツ的な資料蒐集と整理・保存が主たる業務であった。その後、主として2つの目的、即ち地場産業分析と貿易そして植民地研究へと内容が拡大した。1930年代半ばには、時局の影響から植民地を中心とする研究へと移行していった。そこでは学理研究の適用を試みる者もいれば、学理研究から離れた(れざるをえなかった)者もいた。高商に設置された経済研究所は、教育と学理研究、実証研究そして植民地に関する政策研究の交錯する場であったと言える。これはまた、日本の経済学の発展の一側面を映し出している。

*参考文献一覧は、当日配布させていただきます。